

保険外サービスでしかできない施設を標榜 脳血管障害に特化したリハビリを実施する

脳梗塞リハビリセンター用賀

取材 ● 田川丈二郎

脳梗塞後遺症などの脳血管障害に特化したリハビリを行う『脳梗塞リハビリセンター』を運営する株式会社ワイズ(早見泰弘会長)は1日、同社9施設目となる用賀センターを開設した。

同社は、2014年2月に、半日型のリハビリデイサービス運営のため設立されたが、利用者の約4割が脳梗塞の後遺症のためのリハビリ来所ということに着目。利用者自身のパーソナルリハビリを求める声も多く、それらニーズに対応するため保険外サービスとして、脳梗塞後遺症などのリハビリを標榜する脳梗塞リハビリセンターの運営を開始した。これまでに「本郷」「新宿」「田町・三田」「立川」「川崎」「西船橋」「大宮」と関東周辺7カ所で開設。今夏には初めての地方店として新潟に開設した。累計2000人以上がリハビリに取り組み、多くのリハビリ卒業生を輩出してきた。

用賀センターは、全9施設の中でも最大規模を誇る。駅からわずか30秒のアクセスであるとともに、初めての住宅街立地となった。新たな展開を予感させる出店だという。

脳梗塞リハビリセンターの最大の特徴は、利用者の後遺症の状況、またはどう改善したいかの希望を確認しながら、60日間に及ぶパーソナルリハビリプランを作成し、実践することにある。初回時のアセスメント(評価)で、利用者が現在何ができて何ができないかを明確にし、最終的には、例えばパソコンのキーボードを打てるようになりたい、溪流釣りができるようになりたいなどの目標を聞き取る。その実現に向けて、理学療法士、作業療法士、言語聴

覚士などの専門家が利用者独自のパーソナルプランを策定し、徹底してリハビリを行うのだ。

用賀センターにおいても、アセスメントを図るカウンセリングルームを完備。さまざまなリハビリが可能となるフレーム式レッドコードや、畳・絨毯・フローリングと異なる素材を使用した歩行訓練エリアなども設置した。

また脳梗塞、脳出血、くも膜下出血など脳血管障害の後遺症を中心にその他の「パーソナルリハビリ」も要望が多いため対応していく。

早見会長は、来年度の報酬改定において、医療保険で行われてきた外来受診の維持期リハが、介護保険に移行される可能性が大きいと分析。その結果、リハビリ難民が増えることから新たな選択肢としての保険外サービスのリハビリニーズが高まると予想している。事実、用賀センターで8月に開催された内覧会には、近隣の医療・介護関係者が70人以上訪れるなど関心は高い。

今後は、パソコンなどを利用し自宅で手軽にリハビリトレーニングに取り組み、かつリハビリの専門家であるセラピストの指導が受けられるオンラインサービスの導入も図っていくという。実際に体験したモニターからは87%の満足度を得られた。「思い切ったコストパフォーマンスで、広く利用者を増やしていきたい」と早見会長は語る。

早見会長は、「保険外でしかできないリハビリサービスを提供していきたい」と強調する。それが他社との差別化、しいては保険外サービスとして勝ち残りにつながるのだろう。



保険外サービスを標榜する早見会長

異なる素材を使用した歩行訓練エリアを完備



全9施設最大規模の広さを誇る用賀センター



オンラインリハビリサービスは今秋の開始を目指す



内覧会ではフレーム式レッドコードのデモが行われた